



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社
コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清森 洋祐
(氏名) 鈴木 玉生
配当支払開始予定日

TEL 03-5700-1113
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,731	6.1	766	71.7	1,204	57.0	1,091	20.7
25年3月期	24,260	△0.5	446	153.9	767	91.1	904	△84.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,340百万円 (13.1%) 25年3月期 1,184百万円 (△79.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.87	—	8.6	4.2	3.0
25年3月期	12.47	—	7.5	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,741	12,568	42.3	211.40
25年3月期	27,898	12,700	45.5	174.98

(参考) 自己資本 26年3月期 12,568百万円 25年3月期 12,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,004	△392	925	2,319
25年3月期	△2,099	227	△658	3,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	126	11.9	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		19.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△2.4	△1,200	—	△1,200	—	△1,200	—	△20.18
通期	26,000	1.0	600	△21.7	700	△41.9	600	△45.1	10.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、【添付資料】P.17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	72,857,468 株	25年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	26年3月期	13,402,323 株	25年3月期	274,822 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	64,745,229 株	25年3月期	72,585,805 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.20「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,484	2.9	681	87.4	1,337	35.4	1,245	6.6
25年3月期	22,822	0.1	363	55.4	987	94.6	1,169	△72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.24	—
25年3月期	16.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	29,884		13,186		44.1	221.78		
25年3月期	27,978		13,225		47.3	182.21		

(参考) 自己資本 26年3月期 13,186百万円 25年3月期 13,225百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△3.4	△1,100	—	△1,100	—	△1,100	—	△18.50
通期	24,000	2.2	600	△11.9	700	△47.7	600	△51.8	10.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府、日銀による経済政策の効果から円安・株高が進行し、輸出も持ち直し傾向にあるなど、一部の企業では業績の改善が見られます。また、消費増税に伴う駆け込み需要や企業のベースアップ実施等の影響もあり、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復傾向を示しています。一方、世界経済においては、米国は緩やかな回復基調にあり、アジア等の新興国市場も持ち直しの傾向にありますが、欧州各国で緊縮財政が続いている影響などから、本格的な景気回復には至っていません。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、錠剤検査装置等の検査機器の販売が減少しましたが、放送機器、セキュリティカメラシステムの販売が堅調に推移し、また医療用カメラの販売が大きく売上を伸ばしたことから売上高は増加しました。一方、海外販売においては、欧州地域における医療用カメラの販売が大きく伸ばしましたが、前年同期と比較し、韓国等の一部アジア地域および北米地域において、放送用カメラシステムの販売が減少しました。しかし、円安が進行したことにより、連結売上高は前年同期と比べ、6.1%増の257億31百万円となりました（前年同期売上高242億60百万円）。

損益面につきましては、売上高の本格的な回復の兆しが見えない中にあっても調達コストダウン、海外生産の実施、生産効率改善施策等を推し進め売上原価率を改善させるとともに、為替が円安傾向で推移したこともあり、営業損益は前年同期と比べ3億20百万円増加し、営業利益7億66百万円（前年同期営業利益4億46百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等の営業外収益を計上し、経常利益12億4百万円（前年同期経常利益7億67百万円）となりました。

最終損益につきましては、当期純利益10億91百万円（前年同期当期純利益9億4百万円）となりました。

②所在地別セグメントの概況

1) 日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、錠剤検査装置等の検査機器の販売が減少しましたが、放送機器、セキュリティカメラシステムの販売が堅調に推移し、また医療用カメラの販売が大きく売上を伸ばしたことから売上高は増加しました。

一方、輸出面におきましては、韓国等の一部アジア地域向けに放送用機器の販売が減少し、アジア地域全体での輸出売上高は25億96百万円（前年同期売上高28億40百万円）となりました。北米や欧州地域でも医療用カメラの輸出は増加しましたが、当社主力事業である放送用機器の輸出が減少し、輸出売上高は減少しました。

結果、当期における日本の売上高は238億67百万円（前年同期売上高232億21百万円）となりました。

2) 北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、米国景気が緩やかに回復し始め、前年同期と比べ医療用カメラの販売が伸ばしましたが、主たる製品である放送用HDカメラシステムの販売が減少し、ドルベースの売上高は減少しました。しかし対ドルで円安が大きく進行したことにより、売上高は23億24百万円（前年同期売上高20億65百万円）となりました。

Ikegami

3) ヨーロッパ

主たる販売エリアである欧州地域におきましては、財政不安が依然として払拭できず、設備投資動向に少なからぬ影響を与えています。主力製品である放送用 HD カメラシステムの販売は低迷が続いていますが、欧州地域で積極的に販売を展開している医療用カメラは大きく売上を伸ばし、ユーロベースの売上高は微増となりました。加えて、対ユーロで円安が大きく進行したことで、売上高は 16 億 67 百万円（前年同期売上高 13 億 28 百万円）となりました。

③次期の見通し

世界経済の先行きは、アジア地域等の新興国が景気を持ち直し、米国景気についても回復の兆しを見せるなど回復基調にあります。欧州地域での財政不安が依然として払拭できず、本格的な回復には時間がかかる見通しです。国内においては、政府、日銀による積極的な経済施策の効果が現れ始め、円安、株高傾向が続いています。また、企業の賃金アップや雇用情勢の改善により、個人の消費マインドも上向きつつありますが、消費税による駆け込み需要の反動など、今後の動向が懸念される材料もあり、先行きの不透明感が残る状況です。

当社グループの主たる事業領域である放送市場につきましては、設備投資意欲の急速な回復は見込めませんが、番組制作用 HD カメラシステム等の更新需要をはじめ新たな設備投資が徐々に顕在化し、緩やかに市場環境は回復すると思われ。また、セキュリティ市場や検査機器市場、医療機器市場への販売は、国内の設備投資需要の回復に伴い堅調に推移することが見込まれます。当社グループは、特に医療機器市場においてはその映像技術に高い評価を頂いており、今後は国内のみならず潜在的需要が見込まれる海外市場へ積極的に展開し、売上の拡大を狙います。その施策の一環として、東南アジア、西アジア、大洋州地域において市場近接地での販売・サービス展開を行うことを目的として、平成 26 年 4 月 1 日、シンガポールに現地子会社 (Ikegami Electronics Asia Pacific Pte.Ltd.) を設立しました。

しかしながら、これらの市場についても厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が続くと思われ。また、先行きの不透明感が残る経済情勢において当期同様の円安傾向が次期も継続することは見込み難いと考えています。このような事業環境下、海外生産、設計 V/A の推進による開発・生産の効率化、サプライチェーン改革等の施策を継続的に断行し、引き続き利益体質への転換を目指して参ります。

現時点における平成 27 年 3 月期の通期業績見通しは、次のとおりです。

■連結業績見通し

売上高	26,000 百万円
営業利益	600 百万円
経常利益	700 百万円
当期純利益	600 百万円

■個別業績見通し

売上高	24,000 百万円
営業利益	600 百万円
経常利益	700 百万円
当期純利益	600 百万円

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

Ikegami

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、297億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億42百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億7百万円増の245億9百万円となりました。固定資産は有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増の52億32百万円となりました。

負債総額は171億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億74百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増の82億21百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億56百万円増の89億52百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、125億68百万円となりました。これは主として、当期純利益計上による利益剰余金の増加と自己株式の取得等の要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、42.3%（前連結会計年度末45.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益12億4百万円を計上し、減価償却費6億82百万円、売上債権の増加額26億59百万円、たな卸資産の増加額3億14百万円等により、20億4百万円の支出となりました（前年同期比95百万円の支出減少）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出5億13百万円、無形固定資産の取得による支出1億66百万円、定期預金の払戻による収入3億50百万円等により、3億92百万円の支出となりました（前年同期比6億19百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出4億26百万円、社債の発行による収入9億77百万円、社債の償還による支出2億40百万円、自己株式の取得による支出14億7百万円等により、9億25百万円の収入となりました（前年同期比15億84百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円減少し、23億19百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	第71期 平成24年3月期	第72期 平成25年3月期	第73期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	45.5	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	19.0	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

Ikegami

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としています。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しています。

当社グループは、売上高の伸長が見込み難い中ではありましたが 3 期連続で黒字を達成することができました。体質改善はまだ途上の段階にあると認識しておりますが、上記方針および今後の経営見通しを勘案した結果、当期におきましては 1 株あたり 2 円の期末配当を実施する予定といたしました。

なお、次期配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が継続すると予測されること、当社グループの売上が第 4 四半期連結会計期間に集中する傾向に鑑み、期末配当として 1 株あたり 2 円の配当を実施させて頂く予定です。

構造改革の断行と併せ成長戦略を積極的に推進させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

①当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州等の地域で商品を提供しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、環境保護に関する法律などへの対応により、当社グループのコスト増加につながる可能性もあります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で臨んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

またグループの継続的な成長のため、新たな事業への展開や研究開発に積極的に取り組んで参りますが、予想通りの収益を確保できる保証は無く、十分な収益を上げられない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質について

当社グループは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

Ikegami

⑤製品の開発について

当社グループは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥社内での情報の取り扱いについて

当社グループは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

⑦災害等について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を置いており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。また、当該拠点エリアにおいて計画停電等が実施された場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、自己株式の買付けを実施したことにより、当社の主要株主であり、「その他の関係会社」である株式会社東芝は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶え間ない革新により、お客様から満足と信頼を頂く製品・サービスを提供し続けることを通し、社会に貢献する。その実現に携わる全ての人々が生き甲斐と働き甲斐を見いだすことのできる企業であり続ける。」ことを経営理念に掲げ、意思決定・判断の基軸となる価値観を「顧客満足」に置いています。

当社グループのビジョン、すなわち目指す姿は「情報通信と画像のプロフェッショナル」であり、その中心的な実現手段として「デジタル・ネットワーク・ソリューション」による新たな顧客満足の創造やお客様の問題解決を図ることを目指しています。

顧客の悩みこそ開発プランの源泉であると考え、顧客からの情報や知識を積極的に吸収して、より高度な技術力と卓越した開発力を磨き続け、「プロが満足し得る製品やサービスを提供する会社」として存在し続けることを目指します。

（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での放送のデジタル化投資やセキュリティ等に対する設備投資需要は見込まれるものの顧客の設備投資意欲が急激に本格回復することは見込み難い状況にあります。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

こうした認識に基づき、当社グループはグローバル展開を視野に入れ、今後の価格競争激化に耐えうるコスト構造の構築、売上高の維持・拡大を目指すとともに、当社グループが有する最先端の映像技術の源泉をIP&T（Image：撮像、Process：画像処理、Transmission：伝送）技術と位置づけ、顧客満足を追求した製品・技術開発を研鑽する施策を断行していきます。

①ベース市場である放送市場の維持、拡大と非放送系ビジネスの拡大

当社グループの基盤である放送技術を磨き続け放送局のニーズに応えるとともに官公庁市場における映像・映像伝送ニーズに積極的に対応していきます。また、当社が有する映像応用技術の優位性を研ぎ澄まし、特に医療分野、CCTV 事業へのアプローチを深めていきます。

②グローバルビジネスの推進

国内における設備投資需要の早期回復が見込み難い状況に鑑み、販売の軸足を海外にシフトしていきます。地域に根ざした製品戦略を為替リスク対策も視野に入れたコスト戦略と合わせ、展開していきます。

③技術力強化・推進

当社グループの成長の鍵は、性能、コスト両面において、競合に打ち勝つ、顧客満足を満たす製品を開発し続けることにあります。開発一元化により構築したプラットフォームをベースに、顧客の具体的ニーズに合った製品を具現化していきます。他社をリードする開発を、「顧客満足」を追求した夢のある開発を早期に実現していきます。

④グローバル生産体制の構築

当社がグローバル市場への展開を目指す中で、更に熾烈な価格競争に晒されることが予想されます。また、為替リスクを考慮すると、生産コスト構造を抜本的に変える施策展開を視野に入れる必要があります。当該施策の一環として、可能なものから逐次、海外生産へシフトし、またグローバル・サプライチェーンマネジメントの構築を目指します。

⑤拠点の最適化

中・長期の視点で見た売上規模、販売エリアの想定を睨み、グループ全体で生産・販売拠点の効率化、最適化の観点で拠点再編の検討を進めていきます。

⑥コア・ノンコア業務の峻別

業務の選択と集中を加速させ、当社の中核となるコア業務を強化します。また、当社グループで実施していかねばならない業務以外については、アウトソーシング化、EMS化を図っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078	2,319
受取手形及び売掛金	9,933	12,729
商品及び製品	1,913	1,854
仕掛品	4,515	5,208
原材料及び貯蔵品	2,231	2,149
その他	259	260
貸倒引当金	△30	△12
流動資産合計	22,901	24,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,174	4,383
減価償却累計額	△3,058	△3,271
建物(純額)	1,115	1,112
機械装置及び運搬具	3,687	3,445
減価償却累計額	△3,495	△3,263
機械装置及び運搬具(純額)	191	182
工具、器具及び備品	5,079	5,161
減価償却累計額	△4,668	△4,679
工具、器具及び備品(純額)	411	482
土地	1,606	1,633
リース資産	335	386
減価償却累計額	△184	△237
リース資産(純額)	150	149
建設仮勘定	21	52
有形固定資産合計	3,497	3,611
無形固定資産		
545	545	574
投資その他の資産		
投資有価証券	844	963
長期貸付金	1	-
その他	224	206
貸倒引当金	△117	△123
投資その他の資産合計	953	1,045
固定資産合計	4,996	5,232
資産合計	27,898	29,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350	4,519
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	325	460
1年内償還予定の社債	140	200
リース債務	70	54
未払法人税等	88	105
賞与引当金	289	292
製品保証引当金	7	8
その他	1,131	1,479
流動負債合計	7,503	8,221
固定負債		
社債	-	700
長期借入金	60	1,500
リース債務	111	117
繰延税金負債	79	100
退職給付引当金	7,208	-
退職給付に係る負債	-	6,302
長期未払金	234	231
その他	-	0
固定負債合計	7,695	8,952
負債合計	15,198	17,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,369
利益剰余金	2,610	3,702
自己株式	△42	△1,376
株主資本合計	13,938	13,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	171
為替換算調整勘定	△1,382	△1,160
退職給付に係る調整累計額	-	△160
その他の包括利益累計額合計	△1,237	△1,149
純資産合計	12,700	12,568
負債純資産合計	27,898	29,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,260	25,731
売上原価	18,277	19,212
売上総利益	5,982	6,519
販売費及び一般管理費	5,536	5,753
営業利益	446	766
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	29	27
為替差益	310	395
貸倒引当金戻入額	-	8
雑収入	49	97
営業外収益合計	390	536
営業外費用		
支払利息	47	53
社債発行費	-	22
遅延違約金	21	4
雑損失	1	17
営業外費用合計	69	97
経常利益	767	1,204
特別利益		
固定資産売却益	3	0
厚生年金基金代行返上益	175	-
特別利益合計	179	0
特別損失		
固定資産除却損	7	1
退職給付費用	14	-
特別損失合計	22	1
税金等調整前当期純利益	924	1,204
法人税、住民税及び事業税	63	95
過年度法人税等戻入額	△31	-
法人税等調整額	△12	17
法人税等合計	19	112
少数株主損益調整前当期純利益	904	1,091
当期純利益	904	1,091

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	904	1,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	26
為替換算調整勘定	143	221
その他の包括利益合計	279	248
包括利益	1,184	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,184	1,340
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,022	1,347	1,463	△42	12,792
当期変動額					
当期純利益			904		904
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う増加			241		241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,146	△0	1,146
当期末残高	10,022	1,347	2,610	△42	13,938

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	△1,526	—	△1,517	11,274
当期変動額					
当期純利益					904
自己株式の取得					△0
連結子会社の増加に伴う増加					241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	143	—	279	279
当期変動額合計	135	143	—	279	1,426
当期末残高	144	△1,382	—	△1,237	12,700

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,022	1,347	2,610	△42	13,938
当期変動額					
当期純利益			1,091		1,091
自己株式の取得				△1,385	△1,385
自己株式の処分		21		52	73
連結子会社の増加に伴う増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	1,091	△1,333	△220
当期末残高	10,022	1,369	3,702	△1,376	13,718

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	144	△1,382	—	△1,237	12,700
当期変動額					
当期純利益					1,091
自己株式の取得					△1,385
自己株式の処分					73
連結子会社の増加に伴う増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	221	△160	88	88
当期変動額合計	26	221	△160	88	△132
当期末残高	171	△1,160	△160	△1,149	12,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	924	1,204
減価償却費	582	682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,091	△7,208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	6,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	-
受取利息及び受取配当金	△30	△34
社債発行費	-	22
支払利息	47	53
為替差損益 (△は益)	△204	△254
有形固定資産除却損	7	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△252	△2,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,035	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△960	62
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	40
長期未払金の増減額 (△は減少)	7	△2
その他	△118	363
小計	△2,050	△1,904
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△48	△41
法人税等の支払額	△30	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△403	△513
有形固定資産の売却による収入	25	10
無形固定資産の取得による支出	△234	△166
投資有価証券の取得による支出	△2	△76
定期預金の払戻による収入	840	350
貸付金の回収による収入	2	1
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	△392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△445	△426
社債の発行による収入	-	977
社債の償還による支出	△140	△240
リース債務の返済による支出	△73	△73
自己株式の売却による収入	-	95
自己株式の取得による支出	△0	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	925
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,489	△1,409
現金及び現金同等物の期首残高	5,889	3,728
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	329	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,728	2,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.
Ikegami Electronics (Europe) GmbH
株式会社テクノイケガミ

- (2) 非連結子会社 1 社 (うち持分法適用会社 0 社)

非連結子会社 1 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の事業年度と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法) により評価しています。

時価のないもの… 総平均法による原価法により評価しています。

- (ロ) デリバティブ

時価法によっています。

- (ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料については移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) により評価していますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しています。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社においては、定率法を採用しています。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定額法を採用しています。連結子会社においては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年～80 年
機械装置及び運搬具	2 年～ 8 年
工具、器具及び備品	2 年～20 年

- (ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

- (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金

Ikegami Electronics (Europe) GmbH は特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しています。

(ニ) のれんの償却方法および償却期間

連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためのれんは計上していません。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,302百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が160百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円70銭減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を図っています。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を開始しました。

(1) 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しました。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中のグループ従業員の職位、昇格、業績評価等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の当連結会計年度末の帳簿価額は 394 百万円、株式数は 3,620 千株です。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
1. 担保に供している資産		
現金及び預金（定期預金）	350 百万円	— 百万円
建 物	639 百万円	550 百万円
土 地	1,295 百万円	442 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	850 百万円	400 百万円
1年内返済予定の長期借入金	317 百万円	190 百万円
長期借入金	60 百万円	910 百万円
1年内償還予定の社債	140 百万円	200 百万円
社債	— 百万円	700 百万円
2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。		
投資有価証券（株式）	14 百万円	14 百万円
3. 受取手形割引残高	300 百万円	316 百万円
輸出手形割引残高	15 百万円	0 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	515 百万円	796 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	201 百万円	219 百万円
広告宣伝費	150 百万円	173 百万円
給料等人件費	1,925 百万円	2,020 百万円
減価償却費	213 百万円	250 百万円
賞与引当金繰入額	88 百万円	89 百万円
退職給付費用	82 百万円	22 百万円
研究開発費	1,130 百万円	1,142 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,612 百万円	1,916 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
工具、器具及び備品	3 百万円	0 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	1 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	6 百万円	0 百万円

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	211 百万円	41 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前	211 百万円	41 百万円
税効果額	△75 百万円	△14 百万円
その他有価証券評価差額金	135 百万円	26 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	143 百万円	221 百万円
その他の包括利益合計	279 百万円	248 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	72,857,468	－	－	72,857,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	269,008	5,814	－	274,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,814 株

当連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	72,857,468	－	－	72,857,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	274,822	13,857,501	730,000	13,402,323

当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が3,620,000株含まれています。

(変動事由の概要)

増加および減少の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

11,501 株

平成25年8月5日開催の取締役会の決議による自己株式の取得

13,846,000 株

平成25年11月8日開催の取締役会の決議による自己株式の処分

730,000 株

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	2.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,078 百万円	2,319 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 350	－
現金及び現金同等物	3,728	2,319

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	174円98銭	211円40銭
1株当たり当期純利益	12円47銭	16円87銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	904	1,091
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	904	1,091
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,585	64,745

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,700	12,568
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産 額(百万円)	12,700	12,568
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	72,582	59,455

信託が保有する自社の株式

株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は0株であり、1株当たり純資産の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は3,620,000株です。

退職給付に関する会計基準の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.70円減少しています。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少(「その他資本剰余金」の増加)

当社は、平成26年5月9日の取締役会において、下記のとおり、平成26年6月27日開催予定の第73回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性を向上させるため、その他資本剰余金を増加することを目的としています。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額を3,022,646,880円減少し、7,000,000,000円とします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少します。資本金の減少額3,022,646,880円は「その他資本剰余金」に振り替えます。

上記の結果、資本剰余金は1,369,435,391円から4,392,082,271円となります。

3. 減資の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成26年5月9日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 平成26年5月23日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成26年6月23日 |
| (4) 株主総会決議日 | 平成26年6月27日 |
| (5) 減資の効力発生日 | 平成26年6月30日 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609	1,840
受取手形	848	209
売掛金	9,081	12,495
商品及び製品	580	615
仕掛品	4,428	4,929
原材料及び貯蔵品	1,817	1,882
前渡金	-	9
前払費用	34	88
短期貸付金	376	639
未収入金	194	278
その他	88	25
貸倒引当金	△28	△12
流動資産合計	21,030	23,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,062	3,099
減価償却累計額	△2,306	△2,377
建物(純額)	756	721
機械及び装置	3,685	3,445
減価償却累計額	△3,493	△3,263
機械及び装置(純額)	191	182
工具、器具及び備品	4,347	4,332
減価償却累計額	△4,006	△3,976
工具、器具及び備品(純額)	340	356
土地	1,445	1,445
リース資産	315	340
減価償却累計額	△173	△222
リース資産(純額)	141	117
建設仮勘定	21	52
有形固定資産合計	2,898	2,876
無形固定資産		
ソフトウェア	336	435
その他	196	129
無形固定資産合計	533	564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	829	948
関係会社株式	566	566
関係会社出資金	1,496	1,496
従業員に対する長期貸付金	1	-
関係会社長期貸付金	542	353
破産更生債権等	100	100
敷金及び保証金	61	57
その他	35	35
貸倒引当金	△118	△117
投資その他の資産合計	3,516	3,441
固定資産合計	6,947	6,882
資産合計	27,978	29,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,707	2,191
買掛金	1,806	2,450
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	317	460
1年内償還予定の社債	140	200
リース債務	65	46
未払金	397	919
未払費用	234	208
未払法人税等	48	105
前受金	141	86
預り金	82	28
賞与引当金	247	254
その他	77	138
流動負債合計	7,114	7,939
固定負債		
社債	-	700
長期借入金	60	1,500
リース債務	98	85
繰延税金負債	79	94
退職給付引当金	7,171	6,151
長期未払金	227	227
その他	-	0
固定負債合計	7,638	8,758
負債合計	14,752	16,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
その他資本剰余金	-	21
資本剰余金合計	1,347	1,369
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,752	2,998
利益剰余金合計	1,752	2,998
自己株式	△42	△1,376
株主資本合計	13,080	13,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	171
評価・換算差額等合計	144	171
純資産合計	13,225	13,186
負債純資産合計	27,978	29,884

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,822	23,484
売上原価		
製品期首たな卸高	465	580
当期製品製造原価	17,895	18,121
合計	18,361	18,701
他勘定振替高	59	-
製品期末たな卸高	580	615
売上原価合計	17,721	18,086
売上総利益	5,101	5,398
販売費及び一般管理費	4,737	4,717
営業利益	363	681
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	222	57
為替差益	317	420
不動産賃貸料	51	126
助成金収入	1	24
貸倒引当金戻入額	-	16
雑収入	93	112
営業外収益合計	700	781
営業外費用		
支払利息	33	41
社債発行費	-	22
不動産賃貸原価	17	33
遅延違約金	21	4
雑損失	3	22
営業外費用合計	76	125
経常利益	987	1,337
特別利益		
固定資産売却益	1	1
厚生年金基金代行返上益	175	-
特別利益合計	176	1
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税引前当期純利益	1,160	1,337
法人税、住民税及び事業税	22	92
過年度法人税等戻入額	△31	-
法人税等合計	△8	92
当期純利益	1,169	1,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,022	1,347	—	1,347	583	583
当期変動額						
当期純利益					1,169	1,169
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,169	1,169
当期末残高	10,022	1,347	—	1,347	1,752	1,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42	11,912	8	8	11,920
当期変動額					
当期純利益		1,169			1,169
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			135	135	135
当期変動額合計	△0	1,168	135	135	1,304
当期末残高	△42	13,080	144	144	13,225

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,022	1,347	—	1,347	1,752	1,752
当期変動額						
当期純利益					1,245	1,245
自己株式の取得						
自己株式の処分			21	21		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	21	21	1,245	1,245
当期末残高	10,022	1,347	21	1,369	2,998	2,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42	13,080	144	144	13,225
当期変動額					
当期純利益		1,245			1,245
自己株式の取得	△1,385	△1,385			△1,385
自己株式の処分	52	73			73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	△1,333	△66	26	26	△39
当期末残高	△1,376	13,014	171	171	13,186